

令和7年度 道路維持事業 路面下空洞調査業務委託 特記仕様書

第1条 適用範囲

本特記仕様書は、駒ヶ根市が発注する「道路維持事業 路面下空洞調査業務委託（市内一円 市道新春日街道線外）」（以下「本業務」）の履行に適用する。また本業務の履行にあたっては本特記仕様書による他、「設計・測量・調査業務委託関係集（令和7年4月長野県建設部）」に基づいて実施するものとする。

第2条 業務目的

本業務は、駒ヶ根市が管理する市道において、突然発生する道路路面の陥没事故を防止し、安全で円滑な交通を確保するために、路面下空洞調査を実施するものである。

第3条 業務内容

1. 地質調査業務

（1）路線計画

対象路線の現地踏査結果を基に、測線計画・測定計画を作成し提出すること。

測線計画（測線図、測線長集計表、測線起終点・変化点・控除区間の分かる資料、一次探査工提案等）については、現地踏査結果を踏まえ、本線車道部（付加車線含む・橋梁部・トンネル部除く）1車線1測線長で計画し提出すること。

ただし、現地踏査等から変更する必要がある場合は別途協議を行うこと。

なお、調査要望箇所への探査については、別途発注者より協議を行う場合がある。

（2）一次調査

別紙 位置図に記載した区間で、測線計画に基づき路面下空洞探査車を用いて、連続的にレーダデータ及びポジショニングデータを取得する。

路面下空洞探査車は、以下に示す性能と同等以上のものとする。

形状	: 車載式又は牽引式
探査方式	: 電磁波地中レーダ方式
最高探査速度	: 45km/h 以上（一般交通の円滑性を確保すること）
探査幅	: 2.0m 以上
探査深度	: アスファルト舗装 0m～1.5m、コンクリート舗装 0m～1m 程度
探査能力	: 縦 50cm 以上×横 50cm 以上×厚さ 10cm 以上の空洞
ポジショニング装置	: 衛星測位システム、慣性計測システム、距離計測装置及び路面画像等を用いてレーダデータの測定位置が確認できるもの
データ形式	: データは Windows10 で見読可能な形式とすること。

また、使用する路面下空洞探査車は、公安委員会の「道路維持作業車」の許可を得たものとし、受注者は確認証の写しを提出するものとする。なお現場状況により後尾警戒車が必要な場合は別途協議するものとする。

2. 地質解析業務

(1) 計画準備

受注者は業務内容を確認し、業務計画書を作成するものとする。

(2) 現地踏査

路面下空洞探査車を用いた測定に先立ち、対象路線の現地踏査を実施すること。

(3) 一次調査データ解析

1) 異常信号検出

一次調査で取得したレーダデータ及びポジショニングデータから全ての反射信号を拾い、その中から空洞の可能性のある異常信号を検出する。

なお、深度 20cm 以下を先行解析し、異常箇所が確認された場合は、位置及び概略規模をとりまとめ、速やかに報告するものとする。

2) 一次調査調書作成

検出した異常信号について分析を行い、異常箇所調書、異常箇所一覧、異常箇所位置図を作成し、提出するものとする。

また、提供可能な箇所において発注者が提供する異常箇所周辺の舗装構成、埋設管位置図を基に、埋設管合せ図を作成するものとする。

3. その他

1) 臨機の現地探査等

地震・集中豪雨等の災害の影響を受けた道路、または道路パトロール等で発見された箇所及び周辺の安全を確認するために、臨機に探査の必要が生じた場合は、別途指示する場合がある。

上記については契約変更の対象とする。

第4条 報告書作成

1. 受注者は、調査・解析結果について、第3条の各項目に対応させて、その調査・解析の過程と共にとりまとめるものとする。
2. 受注者は、調査・解析に使用した理論・公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
3. 受注者は、上記1の概要版を作成するものとする。

第5条 成果の提出

1. 本業務における成果品は以下のとおりとする。
 - ① 報告書（2部、概要版含む）
 - ② 探査取得全データ（レーダデータ）
 - ③ 探査撮影画像（ポジショニングデータ）
 - ④ 上記成果品の電子データ（一式）
 - ⑤ その他監督員の指示するもの
2. 成果物納入後の成果品の訂正について以下のとおりとする。
 - 1) 発注者は、業務完了後においても、受注者の責任に帰すべき理由により成果物に不都合が生じたことを発見した場合は、速やかに受注者と協議の上、受注者に成果物の訂正、補足そのほかの措置を命ずるものとする。
 - 2) 受注者は、業務完了後においても、受注者の責任に帰すべき理由により成果物に不都合が生じたことを発見した場合は、速やかに発注者と協議の上、成果物の訂正、補足そのほかの措置を行うものとする。

第6条 管理技術者

1. 資格
 - 1) 管理技術者については以下のいずれかの資格を有すること。
 - ① 技術士 総合技術監理部門（建設－土質及び基礎）
 - ② 技術士 総合技術監理部門（建設－道路）
 - ③ 技術士 総合技術監理部門（応用理学－地質）
 - ④ 技術士 建設部門（土質及び基礎）
 - ⑤ 技術士 建設部門（道路）
 - ⑥ 技術士 応用理学部門（地質）
2. 配置

受注者は1.の資格を有する管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。

管理技術者の変更は原則としてできない。但し、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるのと調査職員の承諾を得なければならない。
3. 同種業務の実績

管理技術者は管理技術者に必要とされる同種業務（路面下空洞探査車による路面下空洞調査業務）の実績を有しなければならない。
4. 直接的雇用関係

管理技術者は本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）に、本業務の代表者と直接的雇用関係がなければならない。

第7条 照査技術者

照査技術者は本業務には適用しない。

第8条 受発注者の責務

受発注者の責務は「設計・測量・調査業務委託関係集（令和7年4月長野県建設部）」に定めるものに加え、以下のとおりとする。

1. 本業務を履行するにあたり、受注者はその技術を駆使して確実・詳細・丁寧に行い、成果は所定の条件を満足しなければならない。なお、受注者は本特記仕様書に明記していない事項であっても業務上必要と思われるものについては、責任をもって充足、調整等を行うこと。
2. 受注者は、業務内容の変更において、調査職員から不適切な指示等あった場合は、発注者に対し書面で報告ができるものとする。
3. 発注者は、前項の報告を受けた場合は、5日以内（休日等を含む）に受注者と協議し適切な措置を講じなければならない。

第9条 関係官庁等の手続等

調査遂行のために必要な関係官庁その他に対する諸手続は、受託者の責任において迅速に処置すること。

第10条 交通安全管理

本調査の遂行にあたっては交通状況を十分に把握し、調査員は事故防止に努め、第三者に損害を与えた場合には、受託者の責任において措置するものとする。

第11条 協議

本業務を履行するうえで必要な事項については、協議の対象とする。